

新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号

追加型投信／内外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界で発行されているさまざまな債券（デリバティブを含む）などを実質的な投資対象とし、機動的な運用を行うことにより、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年9月26日～2019年9月25日

第4期	決算日：2019年9月25日	
第4期末 (2019年9月25日)	基準価額	10,003円
	純資産総額	11,914百万円
第4期	騰落率	3.2%
	分配金合計	55円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

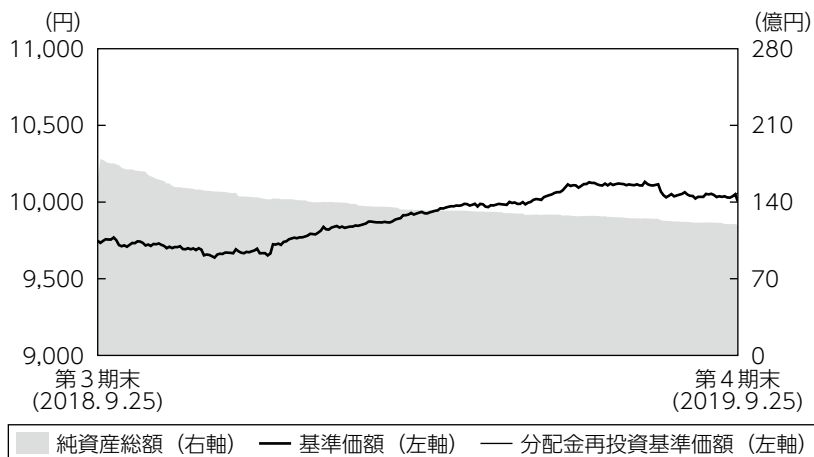
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第4期首： 9,748円
 第4期末： 10,003円
 (既払分配金55円)
 騰落率： 3.2%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

バミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS (JPY)」(以下「インカム・ファンド」) 円建受益証券の投資を通じて、世界で発行されているさまざまな債券などに実質的に投資を行った結果、基準価額 (分配金再投資ベース) は上昇しました。

上昇要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・米国金利をはじめとした各国の金利が低下したこと

下落要因

- ・外貨建資産に対する対円での為替ヘッジによるコスト

1 万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2018年9月26日 ～2019年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	169円	1.706%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,900円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(102)	(1.026)	
(販売会社)	(64)	(0.648)	
(受託会社)	(3)	(0.032)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	169	1.709	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

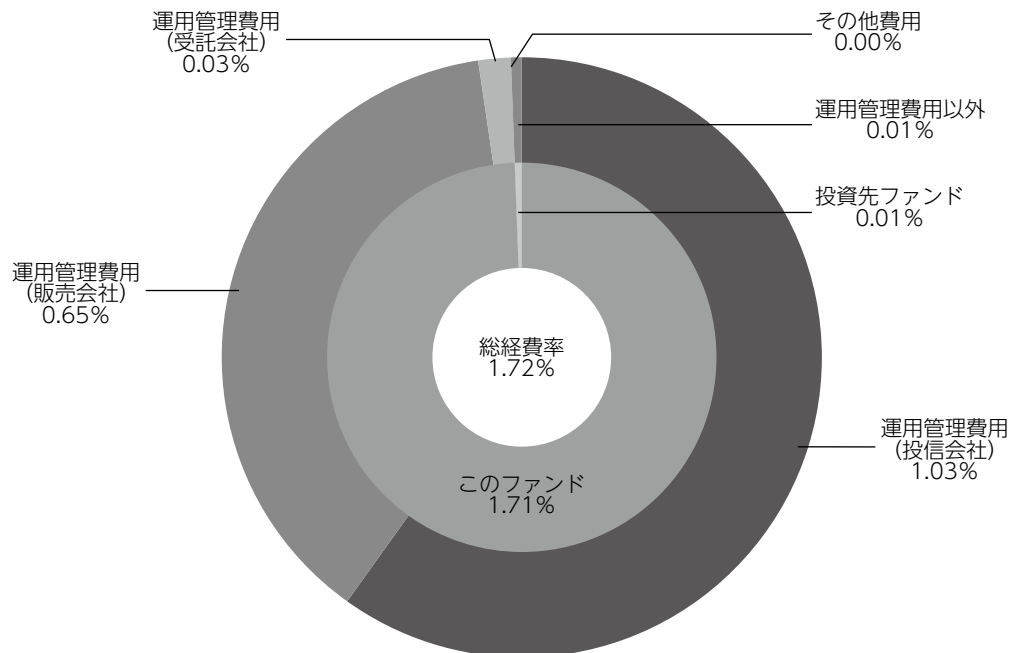
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



総経費率 (①+②+③)	1.72%
①このファンドの費用の比率	1.71%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

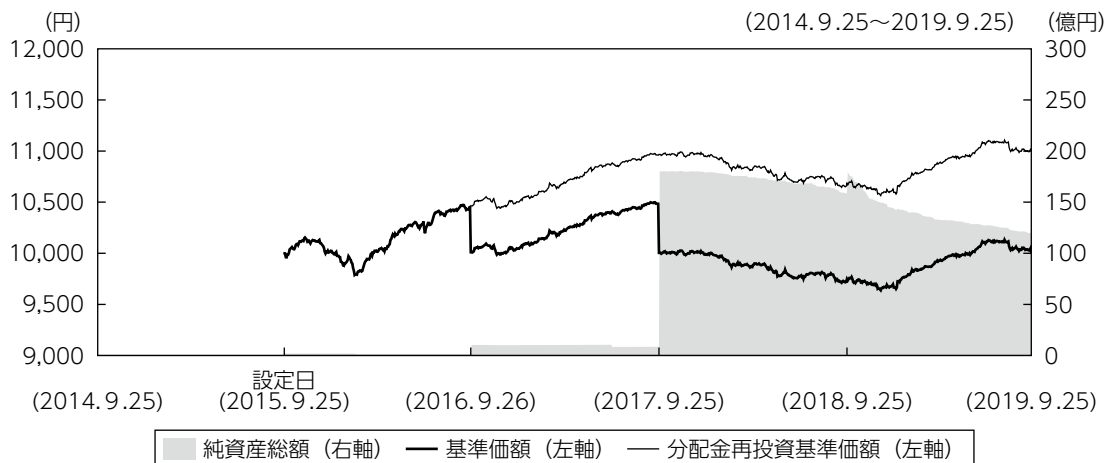
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用および「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS（J P Y）」（以下「インカム・ファンド」という場合があります。）への投資の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ピムコジャパンリミテッド）に対する報酬（当ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.6%（税抜））が含まれます。

(注6) ②の費用には、直接の投資運用会社報酬などはありません。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

		2015年9月25日 設定日	2016年9月26日 決算日	2017年9月25日 決算日	2018年9月25日 決算日	2019年9月25日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,000	10,010	10,005	9,748	10,003
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	455	485	0	55
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	4.7	4.8	△2.6	3.2
純資産総額	(百万円)	187	117	812	15,891	11,914

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

● 欧米国債市場

米国国債市場の利回りは低下（価格は上昇）しました。期首から2018年11月にかけては、強弱材料が交錯するなかで一進一退となりましたが、12月以降は米中貿易問題に対する警戒感が高まったことやF R B（米連邦準備制度理事会）が2019年内の利上げを見送る方針を示したことなどから低下しました。その後も、F O M C（米連邦公開市場委員会）において金融政策を緩和方向へ転換する可能性が示されたことや、米中貿易協議に対する不透明感などを受け、世界景気の減速懸念が高まったことから低下基調を継続しました。

欧州国債市場（代表的な市場としてドイツ国債市場）の利回りは低下しました。期首から2018年12月にかけては、イタリアの政治的な不透明感や世界景気の減速懸念などから低下しました。その後も、米中貿易問題に対する警戒感や英国のE U（欧州連合）離脱をめぐる不透明感、E C B（欧州中央銀行）による金融緩和観測の高まりなどを背景に期を通じて低下基調を継続しました。

● 国内短期金融市場

期中の国庫短期証券3ヵ月利回りは、日本銀行がマイナス金利の適用などの緩和的な金融政策を継続したことなどからマイナス水準で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

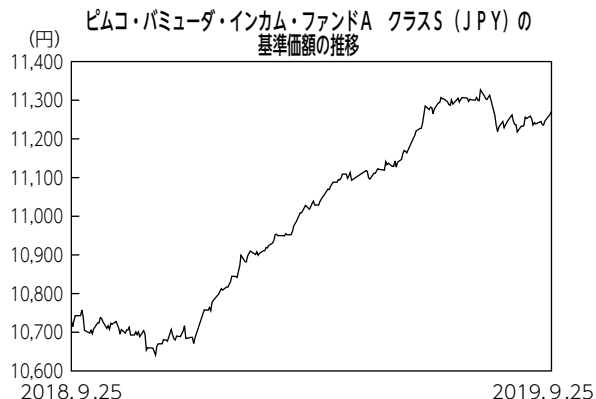
インカム・ファンドを通じて「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド (M)」（以下「インカム・ファンド (M)」）米ドル建受益証券を実質的に高位に組み入れました。また、日本短期公社債マザーファンドの組み入れを継続しました。

●インカム・ファンド

インカム・ファンドが投資するインカム・ファンド (M) では、同ファンドが採用する多方面におよぶ戦略を徹底することで、魅力的なインカムを着実に獲得すると共に、あらゆる市場局面において最適なアロケーションを追求することにより安定的な収益の確保を目指す運用を行いました。

金利に関する戦略については、市場環境に応じて機動的に調整しました。金利が低位に推移していた米国については、2019年以降徐々に金利リスクを削減しました。また、相対的に投資妙味に欠けると判断している日本や、金利が大きく低下している英国については、ショートポジションを維持しました。セクターに関する戦略については、米国政府関連債や米国政府系モーゲージ証券といったリスクオフ時に底堅い値動きが期待できる債券に対して積極的に投資し、ポートフォリオの安定性を高めました。また、米国の住宅市場の回復による恩恵を受けやすい非政府系住宅ローン担保証券への投資を継続したほか、新興国債券やハイイールド債券、バンクローンに対しても引き続き投資をすることでインカム・ファンド (M) が掲げる目標の実現を目指しました。

尚、インカム・ファンドでは米ドル売り円買いの為替ヘッジを行いました。



※当作成期間における分配金（累計）を加算しています。

●日本短期公社債マザーファンド

主として円建ての公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指し、短期公社債を中心に投資を行いました。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年9月26日 ～2019年9月25日
当期分配金（税引前）	55円
対基準価額比率	0.55%
当期の収益	55円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	62円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

さまざまな債券市場や為替市場および資金動向などを考慮しながら、安定した収益の確保を目指し、インカム・ファンドを通じてインカム・ファンド（M）を実質的に高位に組み入れる方針です。また、国内短期金融市場や資金動向に留意しつつ、日本短期公社債マザーファンドの組み入れを継続します。

●インカム・ファンド

製造業を中心とした経済活動には減速の基調が見られるものの、経済全般を下支えする財政政策や各国の金融緩和などを背景に、世界経済は2020年中に緩やかな回復に転じると予想されます。ただし、米中をはじめとする通商政策に対する不透明感や米国の金融政策への思惑などから、市場の値動きが大きくなる可能性には注意が必要です。また、中長期的には主要国において低金利環境が継続するなか、景気の転換点において経済活動を刺激する政策手段が限定的となる点にも留意する必要があります。

インカム・ファンドが投資するインカム・ファンド（M）の今後の運用戦略については、マクロ経済の見通しをもとに、リスクの低減を意識しつつ、高い利回り資産への投資とリスクオフ時にポートフォリオを安定化させる低リスク資産への投資とのバランスを、マーケットの動向を見据えつつ柔軟に調整してゆく方針です。魅力的なインカムを着実に獲得すると共に、マーケットの動きに左右されない機動的な資産運用によって、中長期での収益の安定化を目指します。

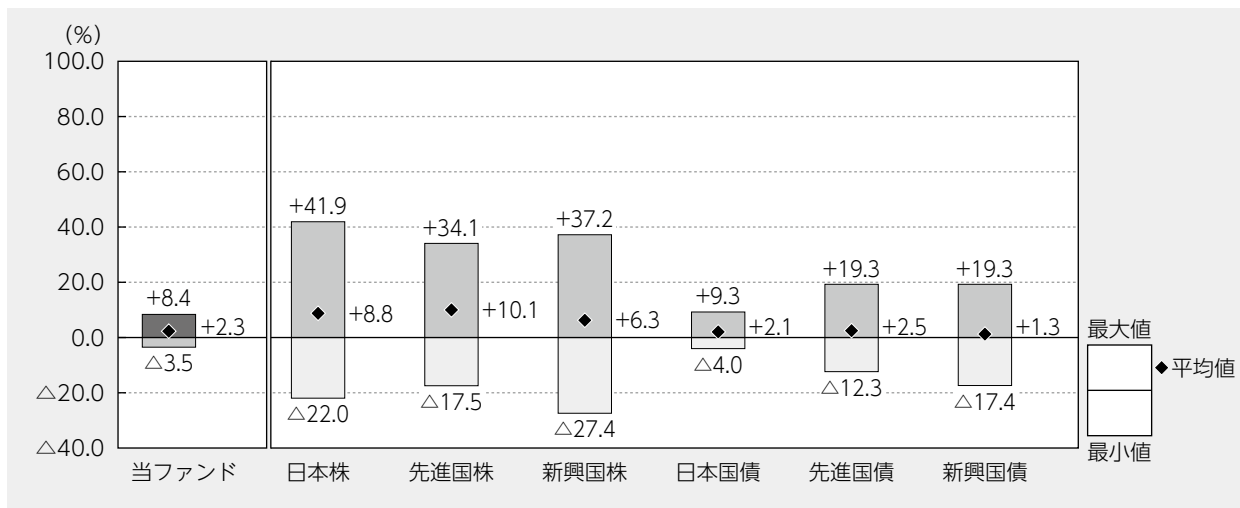
●日本短期公社債マザーファンド

引き続き国庫短期証券などを中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2015年9月25日から2025年9月25日までです。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号	投資信託証券
	ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドAクラスS (JPY)	ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド (M)
	日本短期公社債マザーファンド	本邦通貨建ての公社債
運用方法	<p>以下の投資信託証券を通じて、世界の様々な債券（デリバティブを含む）などに市場動向などを踏まえ機動的に投資を行うことで、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>バミューダ籍外国投資信託 ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS (JPY) (以下「インカム・ファンド」といいます。) 円建受益証券 内国証券投資信託 (親投資信託) 日本短期公社債マザーファンド受益証券</p> <p>各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、インカム・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。インカム・ファンドへの投資に係る指図権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2016年9月~2019年8月

代表的な資産クラス : 2014年9月~2019年8月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年9月25日現在)

◆組入ファンド等

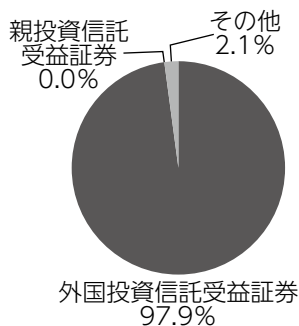
(組入ファンド数：2ファンド)

	当期末
	2019年9月25日
ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS (JPY)	97.9%
日本短期公社債マザーファンド	0.0
その他	2.1

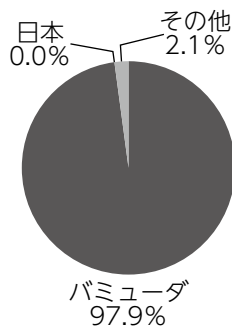
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

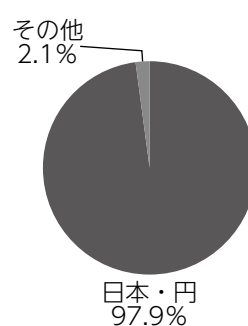
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国 (地域) で表示しております。

純資産等

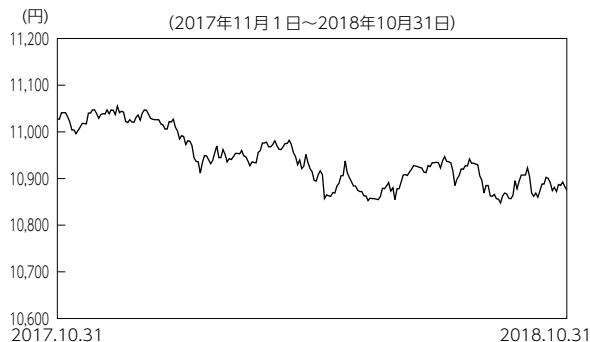
項目	当期末
	2019年9月25日
純資産総額	11,914,528,667円
受益権総口数	11,911,133,555口
1万口当たり基準価額	10,003円

(注) 当期中における追加設定元本額は2,111,180,417円、同解約元本額は6,501,717,964円です。

組入ファンドの概要

【ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS (JPY)】

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

(2017年11月1日～2018年10月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

◆組入ファンド

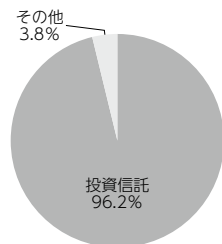
銘柄名	当期末
ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)	% 96.2
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 比率は、ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドAの純資産総額に対する評価額の割合です。

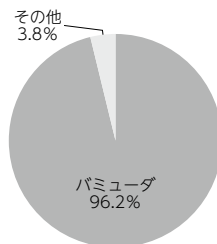
(注2) 上記の表は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー提供の財務書類より作成しております。

(注3) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

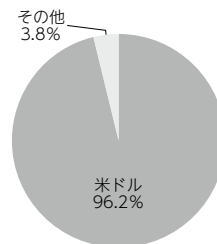
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は、ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドAの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注5) 原則として、米ドル売り円買いの為替ヘッジを行いますが、為替による収益の獲得を目指して、総資産の10%の範囲で実質的に為替ヘッジを行わない場合があります。

(注6) 上記のグラフは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー提供の財務書類より作成しております。

＜ご参考＞ ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド (M)

◆基準価額の推移

開示されていないため、掲載しておりません。

◆1万口当たりの費用明細

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

◆組入上位10銘柄

(2018年10月31日現在)

	銘柄名	証券種別	通貨	比率
				%
1	Fannie Mae, TBA (g) 3.500% due 12/01/2048	米国政府関係機関	米ドル	2.1
2	Fannie Mae, TBA (g) 4.000% due 12/01/2048	米国政府関係機関	米ドル	1.8
3	U.S. Treasury Notes 2.250% due 10/31/2024	米国長期国債	米ドル	1.7
4	Legacy Mortgage Asset Trust 3.992% due 01/28/2070	モーゲージバック証券	米ドル	1.6
5	Credit Suisse Mortgage Capital Trust 4.057% due 06/01/2050	モーゲージバック証券	米ドル	1.5
6	Fannie Mae, TBA (g) 4.000% due 01/01/2049	米国政府関係機関	米ドル	1.5
7	Fannie Mae, TBA (g) 3.500% due 01/01/2049	米国政府関係機関	米ドル	1.2
8	U.S. Treasury Notes 2.000% due 06/30/2024	米国長期国債	米ドル	1.1
9	U.S. Treasury Notes 2.125% due 09/30/2024	米国長期国債	米ドル	0.9
10	Fannie Mae, TBA (g) 3.000% due 12/01/2048	米国政府関係機関	米ドル	0.9
	組入銘柄数	1,749銘柄		

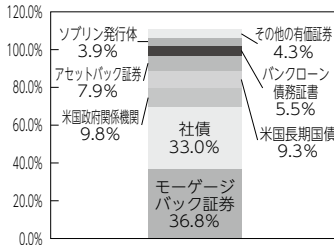
(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 上記の表は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー提供の財務書類より作成しております。

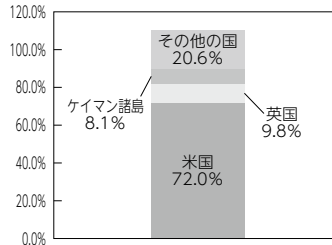
(注3) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注4) (g)発行時決済証券です。

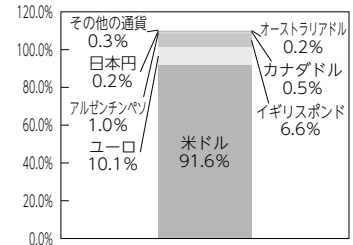
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

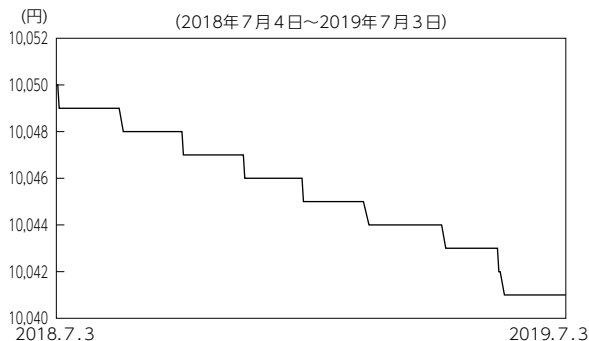
(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注4) 上記のグラフは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー提供の財務書類より作成しております。

【日本短期公社債マザーファンド】

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

(2018年7月4日～2019年7月3日)

◆組入上位10銘柄

(2019年7月3日現在)

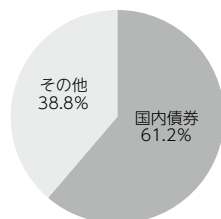
	銘柄名	業種/種類別	通貨	国(地域)	比率 %
1	平成20年度第9回 奈良県公債	地方債証券	円	日本	61.2
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

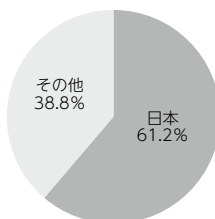
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

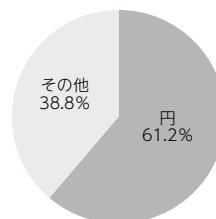
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

